

東日本大震災に対してどのように取り組むか

京都大学防災研究所

林 春男

東日本大震災が3月11日に発生しました。宮城県沖地震、三陸地震津波、福島沖地震の3つの地震が同時発生し、Mm9.0という史上初めての規模になりました。それに加えて福島第1原子力発電所の事故が発生し、事態を複合させています。結果として複数の都県が同時被災した未曾有の超広域災害となりました。この災害はまさしく、21世紀前半にその発生が予想される東海・東南海・南海地震による超広域地震災害を先取りした形になりました。

今、この災害からどのようにわが国が回復するかに世界の関心が集まっています。今回の被災者と対応者のふるまいは世界から“Resilient”であると称賛されています。レジリエンスとは災害を乗り越えて、再生していく力を指します。21世紀に入って世界が「防災力」をあらわす概念として積極的に使いだした概念です。わが国のように地震ハザードについて研究が進み、施設の耐震性も高い国でもこれだけの被害が出てしまうことに対する驚きと、そこから立ち直ろうとする日本人の強さに対する称賛が「レジリエンス」です。

私たちは「レジリエンス」の正体を解明するため東日本大震災とそこからの再生過程について科学的に記述・分析し、そのから教訓を導き出し、それを生かした技術を早急に開発することが求められています。それによって2030年代に発生し今回の災害以上の被害をもたらすと予想される東海・東南海・南海地震を乗り越えるレベルまでわが国の災害レジリエンスを高めておかねばなりません。

最後に、今後の私たちの行動を方向づけるミッションステートメントとして、3月28日に文部科学省委託事業「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」サブプロ3「広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究」の関係者一同でまとめた東日本再生のビジョンを皆さんとも共有したいと思います。

東日本再生のビジョン

1. この地域は自然に恵まれ、生産性も高く、放棄してはいけない。
2. 環境とエネルギーに配慮し、安全・安心で、質の高い生活を実現できる地域として再生する。
3. 一人の被災者も取り残さない生活再建を目指す。
4. 災害からの再生には長い時間が必要となる。その間、切れ目無く、包括的な支援を社会全体の協働と参画を得て実現する。
5. 再生に必要な財源については、政府開発援助（ODA）のノウハウを活かし、30兆円の投資プロジェクトとして、国内外のあらゆるセクターが関わる。
6. 再生ビジョンの実現過程に国が責任を持つ。
7. この再生を後世の範とすることを目指す。